

公共の電子化が 描く明日

公共の電子化とは長らく、

「行政情報の電子化」や「行政業務の電子化」を意味し、
業務の効率化が主な目的であった。

しかし最近では、社会のあり方そのものの

電子化に結びつくものとして捉えることができる。

本特集では、「都市の計画・運営」

「社会情報基盤としての個人情報統合管理」

「教育・文化継承の深化への適用」の3つの観点から、

社会基盤電子化の方向性と、その可能性を明らかにする。



【 1 「公共業務の電子化」から
「社会・文化基盤の電子化」へ

株式会社三菱総合研究所 公共ソリューション本部長 立石 亨

—>>> P.04

【 2 公共サービスにおける業務・システム最適化

株式会社三菱総合研究所 公共ソリューション本部 参与 三嶋良武

—>>> P.06

【 3 ITによるまちの再生

株式会社三菱総合研究所 地域経営研究本部 主席研究員 村上文洋

—>>> P.08

【 4 社会情報基盤としての「個人情報銀行」

株式会社三菱総合研究所 公共ソリューション本部 主任研究員 中田和雄

—>>> P.10

【 5 暮らしのなかでの知の共有化

株式会社マナビノタネ 代表取締役 森田秀之

—>>> P.12

1 「公共業務の電子化」から 「社会・文化基盤の電子化」へ

従来、公共の電子化とは、公共分野の業務や情報を電子化することを指してきたが、三菱総合研究所では、それを社会のあり方そのものを電子化することに結びつくものだと捉えている。本特集では、「都市の計画・運営」「社会情報基盤としての個人情報統合管理」「知の再構成、共有への適用」の3つの観点から、社会基盤そのものの電子化の方向性を紹介し、公共の電子化の可能性を明らかにする。

公共の電子化対象は 多岐にわたる

「公共の電子化」という言葉にはさまざまなイメージがある。インターネット関連では、政府機関や地方公共団体のホームページのほか、各種の申請・届け出のための電子手続きなどが思い浮かぶ。私たちにとってなじみ深い住民票も、自動発行機や住民基本台帳カードなどの形で、電子化が進んでいる。いま話題の年金については、膨大な過去の記録が紙資料から電子化され、巨大なコンピュータシステムに格納されている事実が、一連の報道により、広く知られるようになった。

公共の電子化を「情報の電子化」と捉えると、「人口・世帯に関する情報」「土地に関する情報」「保健・医療・福祉に関する情報」「教育・文化に関する情報

「都市基盤に関する情報」「環境に関する情報」「経済・産業・労働に関する情報」など、その対象は広範である。これらのすべてが電子化の対象であり、数多くのシステムが構築され、また現在も構築されつつある。

「負の遺産」の反省から 業務・システム最適化へ

公共の電子化とは長らく、「行政情報の電子化」や「行政業務の電子化」を意味する言葉だった。つまり行政に携わる人々が、受け取り、生み出し、転記・確認し、保管する情報、さらにはそうした情報に関わる業務そのものを電子化することである。

こうした電子化は、民間企業における電子化と大枠において差はない。製造業やサービス業では、市場を調査・分析し、商品やサービスの企画を立て、製造し、在庫を蓄え、販売し、さらに商品を購入した消費者の情報を収集・分析し、次の生産に役立てる行為を電子化してきた。

さまざまな電子化の目的は、あらゆる産業が志向する「より少ない投入コストで、より多くの生産物を求める」という点で共通している。したがって、どんな場合でも、電子化のための情報システムが企画・創設される際には、必要な時間やコストなどを想定し、「実現したいこと」「実現のための技術」「実現のための時間とコスト」が、説明可能な組み合わせで「選択」されていたはずだ。だが、



株式会社三菱総合研究所
公共ソリューション本部長

立石 亨

その「選択」は常に特定の状況の下でなされるため、「なぜこうした情報システムとなったのか」という理由は、選択された時点での状況の記録の中に存在することになる。

公共分野の電子化において、「レガシー・マイグレーション」という聞き慣れない言葉が、ここ数年、話題になっている。「レガシー」とは本来、「既存資産」という意味だが、レガシー・マイグレーションという言葉の中では「負の遺産」といったイメージをもつ言葉になっている。この背景には、先に述べた選択時の状況が伝承されなかったために、電子化の目的が、選択の結果を維持し続けることにすり替わってしまったことへの反省がある。この反省の結果は「業務・システム最適化」への取り組みに結びつき、現在もなお進行中である。本特集の冒頭では、この取り組みの現在と将来を紹介する。

電子化で変わる公共 新しい意味をもつ明日

人は社会を形成することにより、安全を確保し、知識や経験を共有し、文化や産業を発展させてきた。公共とは、「社会において個と個をつなぐ場と、その手段」と捉えることができる。従来の「公共の電子化」は、こうした広義の公共の一部を形成する「産業としての公共の電子化」がテーマであった。しかし、私たちはシンクタンクを称する者として、電子化で公共のあり方が変わる、あるいは電子化により公共に新しい意味が与えられる明日について語ろうと思う。

本特集では、公共の電子化に関連するさまざまなテーマの中から、次の3つを選定した。

1つ目は「都市の計画・運営」について。従来、都市づくりの前提となる人間行動

とは「マス」の統計数値でしか把握できず、住民の意思はアンケートや投票の集計結果にしか表れなかった。しかし電子化の登場で、「個」に合わせた全体制御、「個」を失わない民主主義が可能となったのである。電子化による都市や地域・コミュニティの新しいあり方を探る。

2つ目は「社会情報基盤としての個人情報統合管理」についてである。ライフステージのさまざまな局面において、人は自身の属性や記録を他者に証明・提供し、更新を求める必要がある。公共機関・民間企業が、それぞれの業務やサービスの都合で個別に管理してきた情報を、その主体である個人に取り戻す一方、主体別統合管理という新しい社会システムをつくる試みを紹介する。

3つ目は「知の再構成、共有への適用」について。人間は長らく、書物から学び、実物を見て体験することで「知」を共有してきた。しかし知の体系は静的なものではなく、時代や必要とする人の立場によって観点の変化が求められる。電子とリアルとを組み合わせるダイナミックな知の共有・体験の試みを、公立の図書館や博物館における事例から紹介する。

図表 電子化で変わる公共の例

	従来の姿	電子化によって実現できること
都市の計画・運営	都市づくりの前提となる人間行動は「マス」での統計数値でのみ把握。住民の意思は、アンケートや投票の集計結果にしか表れない	「個」に合わせた全体制御 「個」を失わない民主主義 ▶電子化による新しい都市や地域・コミュニケーションのあり方
個人情報統合管理	それぞれの業務やサービスの都合で、公共機関・民間企業がそれぞれ管理	主体別統合管理という新しい社会システムへ
知の再構成、共有への適用	書物から学び、実物を見たり体験することで「知」を獲得 ▶知の体系は静的であり、すべての知的欲求に適合するわけではない	知の共有・体験を電子とリアルの組み合わせの中でダイナミックに再構成して提供する

資料：三菱総合研究所

2

公共サービスにおける 業務・システム最適化

「業務・システムの最適化」
は現在、システム費用の削減が主な目的となっているが、今後はサービスの質と効率の向上がいつそう求められるものと思われる。私たちの生活は今や情報システム抜きには成り立たず、さまざまな社会問題を解決する際にも「情報」という軸から捉えていくことが重要となっている。

社会構造を明らかにするための 「業務・システム最適化」

各府省や独立行政法人、地方公共団体などが取り組んでいる「業務・システムの最適化」は、現在のところ「システム費用の削減」が主な目的となっている。しかし、もう少し長期的なスパンで捉え直してみると、最適化の本来の目的は、社会構造の改革にまで踏み込んだ「サービスの質と効率の向上」といえるだろう。

業務・システム最適化の手法として、政府は「業務・システム最適化指針※1」「自治体EA業務・システム刷新化の手引き※2」などを示している。これらの指針が方法論として採用しているのが、EA (Enterprise Architecture) である。EAは、巨大な組織 (Enterprise) の業務手順や情報システムの標準化、組織の最適化を進め、効率の良い組織運営を図るのに有効で、EAによる業務 (BA: Business

Architecture) 分析では、事業やサービスを構成する業務機能を「情報を用いた人、モノ・サービス、カネの状況把握 (モニタリング) と制御 (コントロール)」として捉えることができる (図表)。

この分析のメリットは、複雑な業務・システムを、組織間の壁を越えた一連の流れとして描けることだ。国民・住民や企業など「公共サービスの利用者」から出発する情報の流れを、業務・システム全体として一元的に捉えることができるのである。さらに、EAによる業務分析により描かれた業務・システムが実現すれば、サービスの質と効率の最適化が実現する。前述の政府の指針には、こうした手法が解説されている。

しかし、この最適化を実現するには、規制緩和などの構造改革が必須だろう。最適化を検討する過程で、阻害要因として浮き彫りになる社会構造 (組織の縦割りや各種の規制など) は、早急な改善が求められる。

社会構造の改革に向けた 「次期業務・システム最適化」

業務・システムの最適化は、現在のところ、個別レベルでの最適化にとどまっている。しかしこの結果を、「現行の社会構造の分析結果」として「次期業務・システム最適化」に活用すれば、社会構造の改革にまで踏み込んだ「サービスの質と効率の向上」につながるだろう。

すでに政府の「IT新改革戦略 政策パッ



株式会社三菱総合研究所
公共ソリューション本部
参与

三嶋良武

ページ※3]では、「国・地方の包括的な電子行政サービスの実現」「国民視点の社会保障サービスの実現に向けての電子私書箱（仮称）の創設」など、国、地方公共団体、民間企業の業務・システムを1つにつなげたワンストップサービスの実現が掲げられている。これらは「次期業務・システム最適化」の具体施策として位置づけられるものと考えられる。

社会問題の検討における「業務・システム最適化的視点」

首相官邸には、社会保障国民会議※4や消費者行政推進会議※5など、日本の将来像を検討するさまざまな政策会議※6が置かれている。これらの会議には、福祉、医療、高齢者、消費者、労働、産業、自治体、経済など、多くの分野の有識者が参加している。日本の将来像の検討には、種々の分野の見識が必要であることの表れといえる。

このように、ある課題について「複数

の分野を横断した検討」を行う場合には、それぞれの分野を横通しして、全体を見通す「軸」が必要だ。たとえば、社会保障国民会議に経済分野の有識者が数多く参加しているのは、軸の1つに「カネ（社会保障の財源とその分配などの検討）」が置かれているためである。

「情報」は、その意味で有効な軸の1つである。さまざまな社会問題を検討する際、「業務・システム最適化」的視点を加えて「情報」を軸に据えることで、複数分野にまたがる体系的な検討が可能となる。同時に、検討の結果として示された将来像を情報システムとして具現化することも容易になるだろう。

私たちの社会生活は、情報システム抜きには成り立たない。日本の将来像を検討し実現していくためには、さまざまな課題を「情報」を軸に分野横断的に捉える専門家の参加が、今後ますます重要となってくるのではないかと。

参考資料

※1 : http://www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/a_01-02.html

※2 : <http://www.soumu.go.jp/denshijiti/eatebiki/index.html>

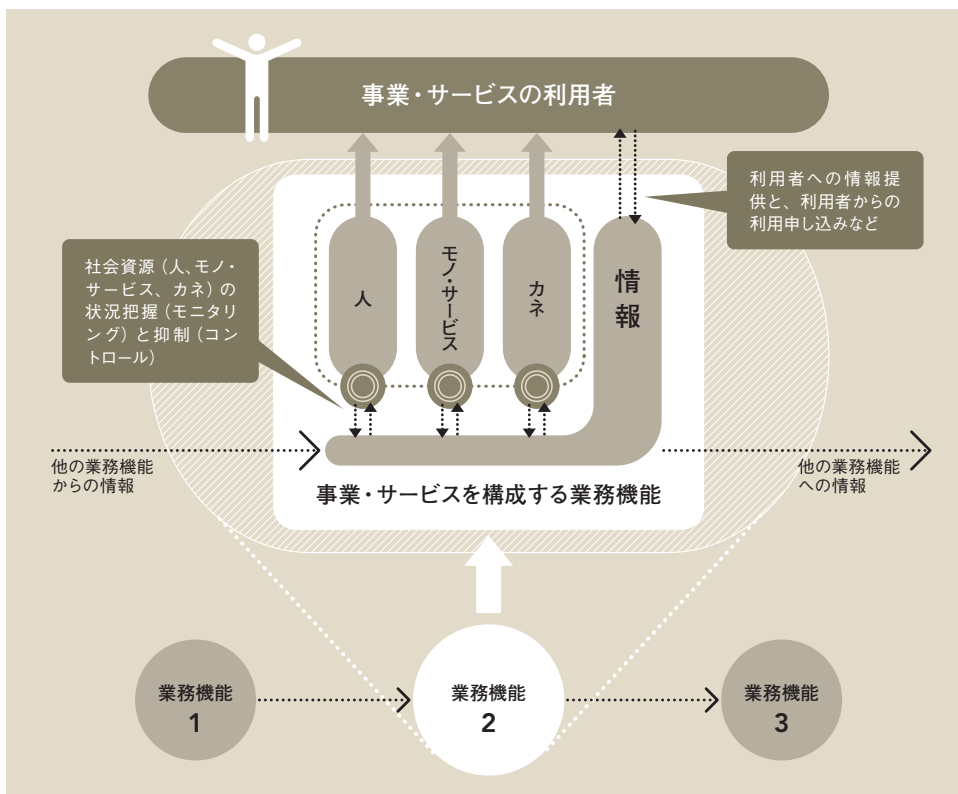
※3 : <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/070405gaiyou.pdf>
[PDFファイル]

※4 : <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyokoukuminkaigi/index.html>

※5 : <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/shouhisha/index.html>

※6 : <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/index.html>

図表 業務 (BA) 分析図 (機能情報関連図) における業務機能の捉え方



資料：三菱総合研究所

産業に合わせてつくられた 都市とインフラと生活

わが国の都市化の歴史をひもとくと、古くは農業生産技術の発達とともに形成された農村集落の時代、平安～江戸時代に形成された城下町や門前町、宿場町など機能別都市化の時代、産業革命以降の工業都市化の時代、さらには生産機能の郊外・海外移転に伴う第3次産業主体の都市化の時代と、主要産業に対応する形で都市が形成されてきた。

同時に、江戸時代には農業生産基盤としての用水路、工業都市の時代には海運や陸上輸送などの交通インフラが整備され、産業の成長・発展を支えてきた。

これらすべての時代に共通するのは、都市やインフラはその時代の産業に合った器として用意され、そこに住む住民は、産業優先でつくられた都市という器の中で、なんとか都市に適応すべく知恵を絞って生きてきたという点である。

また、都市のインフラを計画・整備するには、各種調査を実施することで道路や鉄道などの将来需要を推計し、これをもとに道路や鉄道網の整備、ダイヤの編成を行ってきた。都市における人々の活動をさまざまな統計値として整理し、都市計画の前提条件とするこうした手法は、人々の動きを統計値でしか把握できない時代の、やむをえぬものといえよう。

住民の意思の集約が 新たな都市をつくる時代に

現在進行しつつあるIT革命は、これまでの都市づくりの基本的な考え方を大きく変えようとしている。まさに産業革命に匹敵する都市づくりの革命が始まろうとしているのだ。

鉄道やバスを例に挙げよう。現在、私たちは、あらかじめ定められた時刻表に合わせて列車やバスを利用する。この時刻表は、列車やバスを利用する人が、「いつ」「どれだけ」「どこまで」乗車するかを、過去の経験値から割り出し、ダイヤを編成したものである。

一方、私たちがもつ携帯電話の中には現在、GPS機能やスケジュール表の機能が入っており、ここから現在地や今後の予定を把握することができる。また「Suica」や「おサイフケータイ」機能の履歴からは、普段、どの電車やバス、あるいはタクシーを利用しているかがわかる。こうしたデータを集約すれば、「いつ」「どこからどこまで」「何両」の列車やバスを走らせればいいかが見えてくる。その結果、列車やバスに人が合わせるのではなく、人に列車やバスが合わせるようになるのである。

Suicaなどの普及に伴い、最近では券売機の台数も減りつつあるが、GPS機能、もしくはICタグなどを利用した乗降チェック機能などと連動させれば、乗った所から降りた所まで、自動で課金・



株式会社三菱総合研究所
地域経営研究本部
主席研究員

村上文洋

精算することが可能となり、自動改札は不要だ。

道路についても、カーナビ情報を集約すれば、今走っている車がどこまで行きたいのかわかる。現在はまだ、提供される渋滞情報などをもとに運転者の判断でルートを決めているが、今後は信号の時間をコントロールして全体の流れを最適化するなど、インテリジェントな道路管理が実現するだろう。

このように、おのおのが自分の意思を発信し、これを集約して都市運営に活用できる時代は、すでに到来している。しかしその一方、都市側から見た効率性やリスクヘッジも必要である。

都市を膨大なセンサーを備えた最新鋭の戦闘機に例えてみよう。最新鋭機はたくさんセンサーからの情報をもとに、急旋回や急降下など従来の飛行機にはない操縦を実現した。しかしセンサーが壊れたとき、機能全体が麻痺するようではリスクが大きすぎる。通常はセンサーを駆使し、きめ細かなコントロールを行う。だが一部でも故障した場合にはパイロットのように、急旋回は無理でも安定した飛行・着陸ができるよう両方の操縦機能を備えておく必要がある。

住民と都市の最適解が都市をつくり運営する

都市づくりや地域の経営・運営を考えるうえで、民意を把握し反映させることは、古代ギリシャ時代、もしくはそれ以前からの課題であり、代議員制、公聴会、各種アンケート調査など、さまざまな方法が用いられてきた。住民がメディアというフィルターを通してしか情報を入手できなかった時代、あるいは個人が意見を発信する場や手段が制約されていた時代には、これは仕方のないこ

とだった。

しかし今やインターネットの普及により、個人でも情報発信が可能になった。市民電子会議室の草分けである神奈川県藤沢市では、随時100以上の会議室が開かれている。電子会議室で発言す

るのは勇気がいるという人には、ブログやSNSがある。ブログの記載内容を分析(データマイニング)することで、その時々住民の関心や意見の傾向を把握できる。地域に特化した情報発信・情報交換を気軽に行える地域SNSもある。

これらの新たなツールは、従来の紙のアンケート調査や公聴会などに比べて、手軽で迅速、しかも安価である。すべてをネットで行うことが必ずしも良いとは限らないが、従来の手段とネットを組み合わせることで、より詳細な民意の把握や情報発信が可能となる。

IT革命が都市のあり方を大きく変えようとしている今、都市づくりや地域の経営・運営に関わる人たちは、発想を大きく転換しなければならない。これまでの都市は、頑丈でびくともしない「器」であればよく、何をどれくらい入れるかだけを決めて、あとはそれに合った器をデザインすればよかった。

しかしこれからは、器の中に入る一人ひとりの視点に立ち、人々の行動情報や意向を把握・集約・分析し、住民と都市の間の最適解を常に導き出しながら都市をつくり、運営していくことが必要だ。現代の若者が携帯電話のない時代の生活を想像できないように、10年後、20年後の都市に住む人にとって、今日の都市計画や地域の経営・運営は、はるか昔のまちの様子と映るのではないだろうか。



4

社会情報基盤としての 「個人情報銀行」

私 たちはさまざまなライフイベントにおいて、自身の属性や記録（個人情報）を他者に提供・証明し、更新を求める必要がある。そうした個人情報はこれまで、公共機関や民間企業がそれぞれ管理してきた。しかし最近、個人情報の制御を各個人に取り戻し、安全に「運用」するための新しい社会情報基盤をつくる試みが始まっている。

サービスを享受する際の 代金と個人情報の受け渡し

公共機関や民間企業などからサービスの提供を受ける際、私たちは代金（国や自治体であれば税金）と個人情報を、サービスの提供元に渡している。また、引越しなどのライフイベントでは、国や自治体、電気やガスなどの公共企業、銀行や不動産業等の民間企業に対して、個人情報を提供・証明する一方、提供済みの情報の更新を求めなければならない。

代金の支払いについては、口座振替から電子マネーに至るまで、種々の決済基盤が社会的に整備されている。だが個人情報の受け渡しについては、今のところ、住民基本台帳ネットワークによる住民基本4情報（氏名、住所、生年月日、性別）の送受が限定的に行われているにすぎない。この「個人情報の受け渡し基盤」が社会的に整備途上であることが、日本にお

ける公共の電子化の大きな課題である。

個人情報の受け渡し基盤 としての「電子私書箱」

「電子私書箱」とは、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）で検討されている個人情報の受け渡し基盤だ。個別のサービス提供者（国、自治体、健康保険者や医療機関、金融機関などの民間企業）に提供した個人情報を、国民一人ひとりが容易に入手・閲覧し、一元的に管理し、適切に活用できる仕組みである。

年金や健康保険といった各種社会保障サービスなどにおける個人情報の受け渡しには、現在、多くの課題がある。関連する個人情報を扱うさまざまな機関が存在するのに加え、手続きなどが未整備であるため、個人情報を手軽に入手することは困難だ。仮に入手できたとしても、紙媒体であることが多く、その情報を整理・保存・活用することは容易でない。「電子私書箱」は、こうした問題の解決手段の1つに位置づけられている（図の上の部分参照）。

個人情報の決済・運用を担う 「個人情報銀行」の可能性

「電子私書箱」の特徴の1つは、その提供事業者として民間企業も想定されていることである（図の下の部分参照）。

一方、個人情報の受け渡しについては、「確実に相手に届ける必要がある」「完全



株式会社三菱総合研究所
公共ソリューション本部
主任研究員

中田和雄

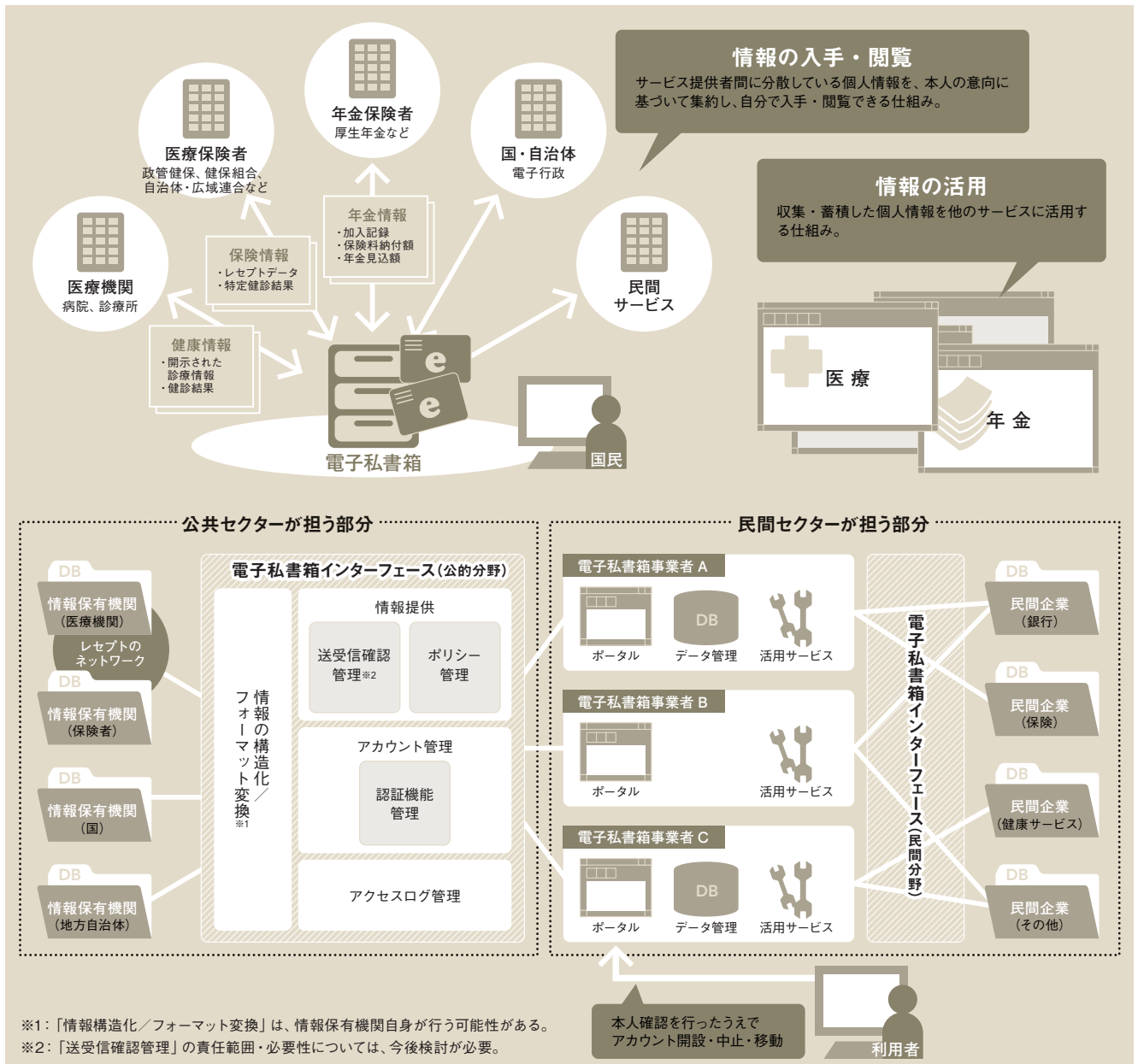
電子化が可能である」といった点で、既存の代金決済基盤と相通じるものがある。さらに、「必要最小限の個人情報の提供によって、最大のサービスを享受する」という個人情報の安全な「運用」という観点は今後ますます重要になると見られ、この点は既存の資産運用サービスと共通している。

そこで考えられるのが「個人情報銀行」の事業化だ。個人情報銀行とは、個人からの信託に基づき、その人の個人情報を預かって安全に管理・運用する機関である。個人情報銀行には、その人の最新の

個人情報（属性や記録）が保管されるとともに、その人に関する情報がどの機関や企業に存在するかが管理されている。その人の個人情報が更新された場合には、関連する機関や企業に向けて個人情報銀行から必要最小限の更新情報が送付される。また各機関や企業が発行する証明情報も、個人情報銀行を経由して簡易に取得可能となる。

個人情報銀行は今後、個人情報の決済と運用を担う日本の社会的基盤サービスの1つとして、産業としての確立と市場拡大が期待される。

図表 電子私書箱の主な機能（上図）と実現イメージ（下図）



※1: 「情報構造化/フォーマット変換」は、情報保有機関自身が行う可能性がある。
 ※2: 「送受信確認管理」の責任範囲・必要性については、今後検討が必要。

資料: IT戦略本部「電子私書箱(仮称)による社会保障サービス等のIT化に関する検討会」報告書 (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/epo-box/index.html>)

5

暮らしのなかでの知の共有化

課題を共有し、共感の場をつくるために

図 図書館は無料で本を貸し出すシビルミニマム※のための施設ではない。利用者自身が知識や文化に気づき、それらを再生産する創造的な活動の場である。同様に博物館も単に展示を眺めるだけでなく、共感を呼び起こすことで、暮らしや仕事、さまざまな活動になんらかの影響を与える可能性を秘めている。生きていくための「知の共有化」の場なのである。

ブラウジングが楽しい 利用者本位の棚

『なぜ人はジュンク堂書店に集まるのか』という本が数年前に出版された。この本によると、人気の秘密は棚管理にある。同店では各ジャンルの仕入れと陳列が現場担当者に任されているため、取次店や出版社とのコミュニケーションが容易だ。注目の本も早い段階で店頭に並べて企画やフェアを行っている。ジュンク堂書店の棚は確かに生き生きしており、ブラウジングが楽しい。本が見つからないときなど、担当者に頼めば類似本を探してくれたり、本の配置の仕方や関連する他ジャンルの棚を教えてくれる。

公共図書館も、棚のつくり方を変えれば格段に魅力が増すのではないか。日本の大半の図書館では「日本十進分類法(NDC)」を採用しており、医学は「4門

自然科学」の490番台、スポーツは「7門芸術」の780番台など、NDC番号ごとに配架している。しかしコンピュータ関連は「0門総記」だが他の門にも分類されているなど、NDCによる汎用的な分類には限界もある。闘病記は「9門文学」だが、利用者にとっては医学に近いほうが見つけやすいし、育児と女性医学も近くにあったほうが便利だろう。

私は今、東京都武蔵野市に2011年春に開館予定の「武蔵野プレイス」(仮称)の支援を行っている。この建物は地下2階から2階までが図書館エリアで、2階部分は児童書と暮らし関連の本を配置する予定である。書架をブラウジングすることで新しい課題を発見できる「課題が見えてくる棚」や、課題を情報案内する「レファレンス」をサービスの中心としたのも、ジュンク堂書店の棚から得たアイデアだ。

電子化で目的・利用者ごとの 仮想的な分類も可能

最近、バーコードに代わるRFID(無線ICタグ)を導入する図書館が増えている。06年に開館した埼玉県の川口市中央図書館には、貸出カウンターと自動貸出機があるが、ほとんどの利用者が自動貸出機に向かう。07年にオープンした東京都の府中市中央図書館には、RFID読み取り用アンテナと図書的位置を表示するLED(発光ダイオード)を装備した棚があり、予約図書の受け渡しも自動化され



株式会社マナビノタネ
代表取締役
森田秀之

ている。武蔵野
プレイスでも、
1階に自動貸出
機と予約図書自
動受け渡し棚を
設置する予定
だ。将来的には
すべての棚に
RFID アンテナ
を取りつけ、目



ジュンク堂書店の棚

的ごと、あるいは利用者ごとに仮想的な
分類で案内が可能となる「電子的な棚」
を実現したい。

本や映像など さまざまな情報を扱う図書館

やや長いCMが30秒であることから
もわかるように、映像はたった30秒間
でも、かなりの情報を盛り込むことが
できる。当社では知識や場所、モノなどを
30秒ムービーで紹介する事業にも取り
組んでいる。たとえば今年春には、公共
施設と商業施設が入る千葉市にあるビル
「Qiball(きぼーる)」で、30秒ムービー
のワークショップをスタッフ向けに実
施、施設紹介ムービーを制作した。
Qiballでは9月にも2日間限定で「30秒
シアターカフェ」を開き、その場で撮影
した30秒ムービーを上映した。30秒だ
と通行人も足を止めて見てくれる。

情報が氾濫している現代には、価値が
あると思われる活字や映像をデジタル
アーカイブにしても、それをどう見せる
かという難題がある。NDCのような汎
用的な分類が実用的でないとなれば、利
用者がブラウジングし、概要を見て、奥
に入るかを判断できる「電子的な棚」へ
の期待が高まる。

東京都の千代田区立図書館では昨年
11月、電子図書をオンラインで貸出・返

却する「千代田web 図書
館」を開始した。今年8

月に開かれた「全国コミュニティシネマ
会議2008」では、映像学芸員の資格新設
について活発な議論が交わされた。映像
学芸員の登場で図書館がより多くの映像
を扱うようになれば、メディアリテラシー
向上推進の場となる可能性もある。図
書館は今後ますます、本だけでなくデジ
タルアーカイブなどさまざまな情報を扱
う施設となっていこう。

ネットによる情報を リアルな体験に結びつける

博物館も情報提供に力を入れている。
島根県立古代出雲歴史博物館はウェブサ
イトで、収蔵品のデータベースや県内の
文化財・遺跡検索マップを提供している。
また地域の旅行業者の協力を得て、学芸
員や専門家が同行する現地ガイドツアー
を行っている。ネットを活用して幅広い
層に情報提供する一方、そうした情報を
現地での体験に結びつけることで、知を
深め、共感の場を提供する試みといえる。

暮らしのなかで知が共有化されるため
に図書館や博物館が果たす役割は、今後
ますます大きくなるのではないかと。当社
では今後も、地域やコミュニティが課題
やテーマを共有し、創造的な活動を行う
場をつくっていきたい。

チラシカード



シアターカフェの様子

※：自治体が住民に保障しな
ければならない最低限の生活
基盤